

経済・人口面から見た北海道の現状

経済の現状(計画の経済フレームとの対比)

経済フレームに対して影響を与えたと考えられる要因

域際収支の動向

北海道の投資の状況について

人口の現状(計画の人口フレームとの対比)

生産年齢人口の急激な減少

労働需給のミスマッチ

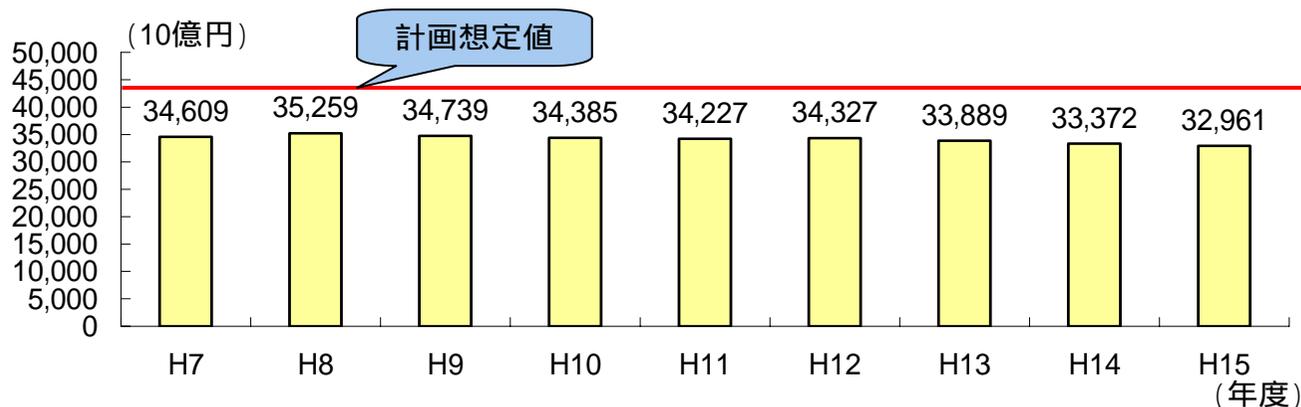
第1回基本政策部会からの主な更新点

- 平成17年12月19日に「平成15年度道民経済計算」が公表されたことによる、データの更新
- 「経済フレームに対して影響を与えたと考えられる要因」「生産年齢人口の急激な減少」「労働需給のミスマッチ」の各項目の追加

経済の現状（計画の経済フレームとの対比）

道内総生産及び経済成長率はともに第6期計画の想定値を下回っている。これは、平成9年の北海道拓殖銀行の破綻による民間投資の冷え込みが大きく影響している。また、労働生産性を見ると、産業構造の違いにより、全国の労働生産性とは差があるものの、計画期間中堅調に増加している。

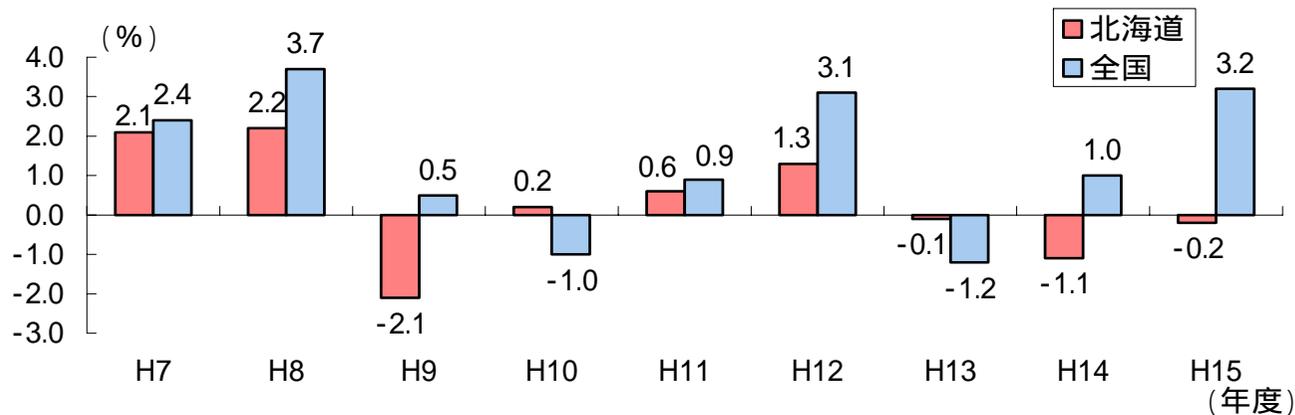
名目道内産出額(実績)



出典: 北海道「平成15年度道民経済計算」

注: 道内産出額とは、道内総生産(付加価値)に中間投入を加えた額のこと。

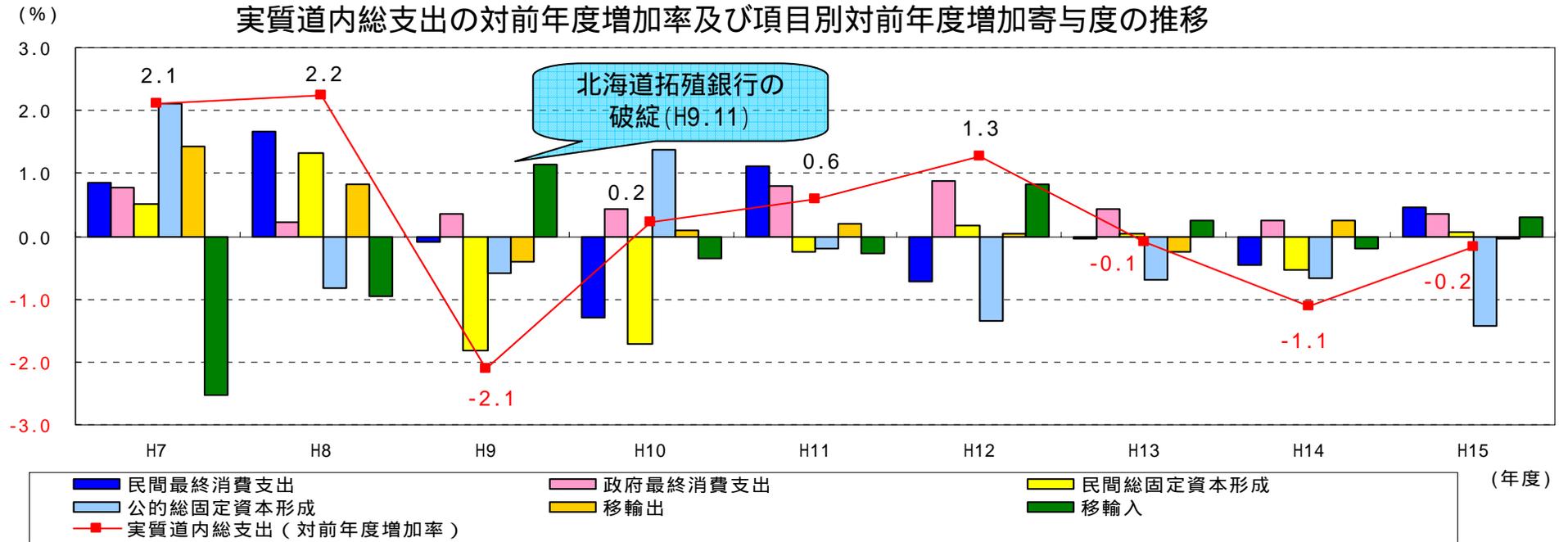
経済成長率の推移(実質)



出典: 内閣府「平成15年度国民経済計算」、北海道「平成15年度道民経済計算」

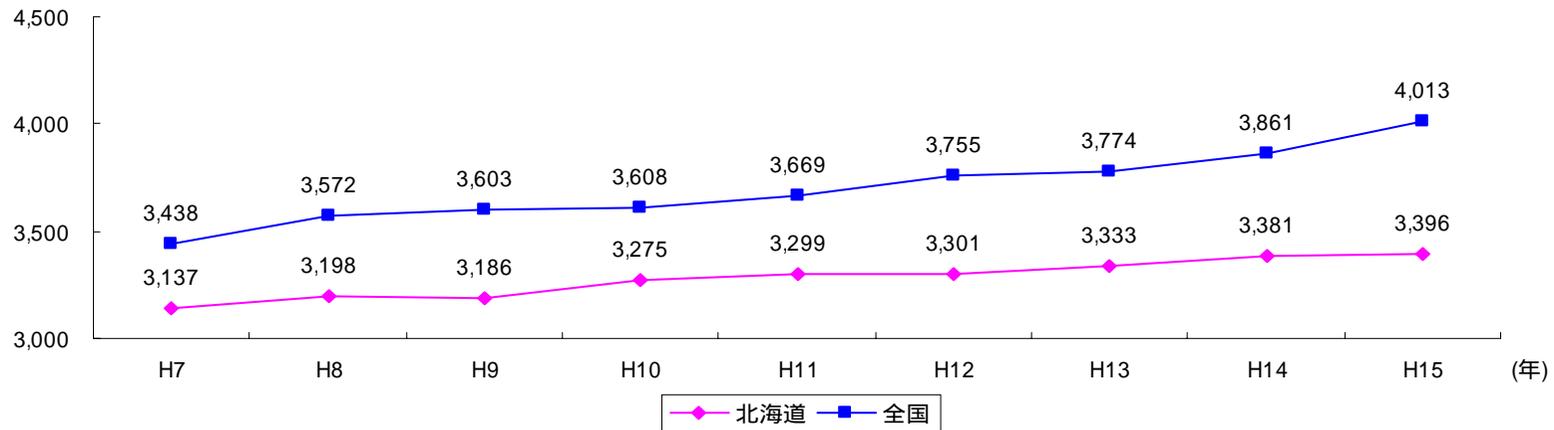
注: 全国、北海道ともに、93SNA、平成7暦年基準。

実質道内総支出の対前年度増加率及び項目別対前年度増加寄与度の推移



出典：北海道「平成15年度道民経済計算」

北海道と全国の労働生産性の推移

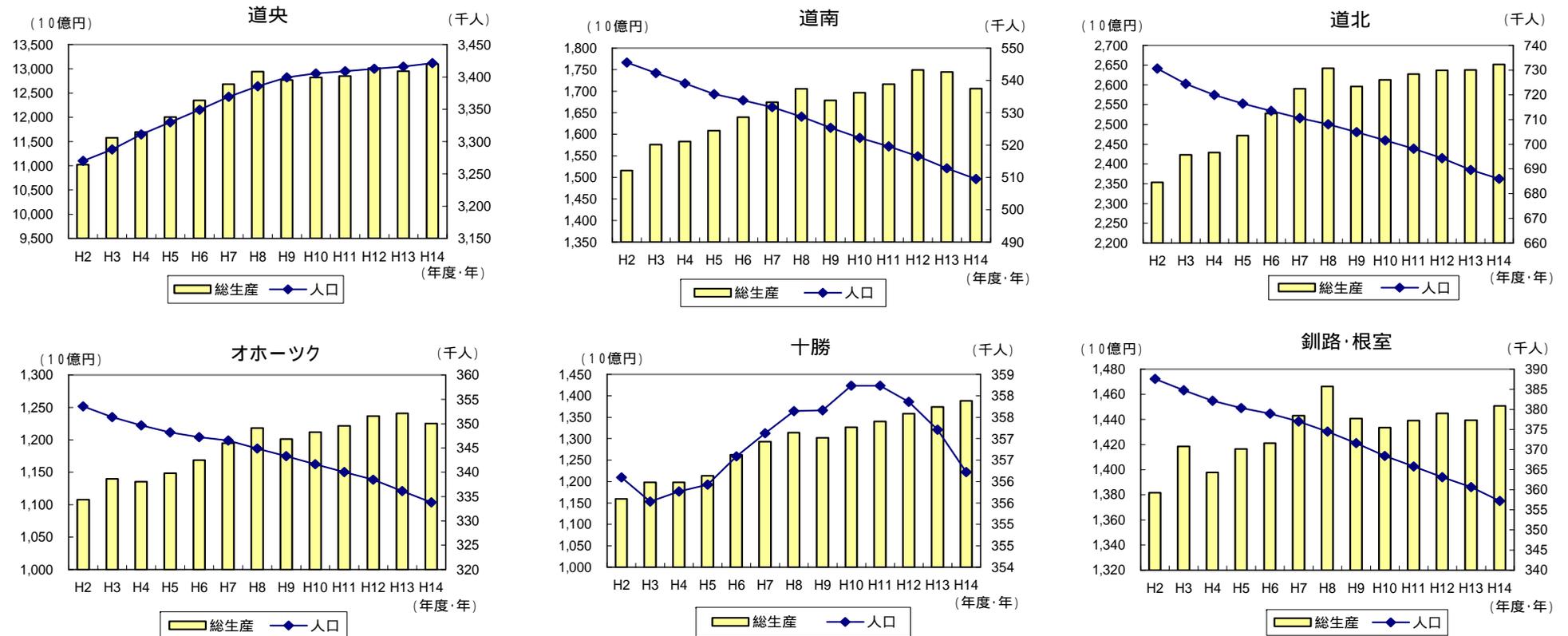


出典：内閣府「平成15年度国民経済計算」、
北海道「平成15年度道民経済計算」、
総務省「労働力調査年報」

注：労働生産性の算出方法は以下のとおり。
労働生産性 = 実質総生産 / 労働投入量
労働投入量 = 年平均就業者数 × 平均週間就業時間 × 52週

6 圏域別に総生産額の推移を見ると、道南圏、オホーツク圏で伸び悩んでいるものの、その他の圏域については増加傾向が見られる。

北海道内 6 圏域別の実質総生産、人口の推移



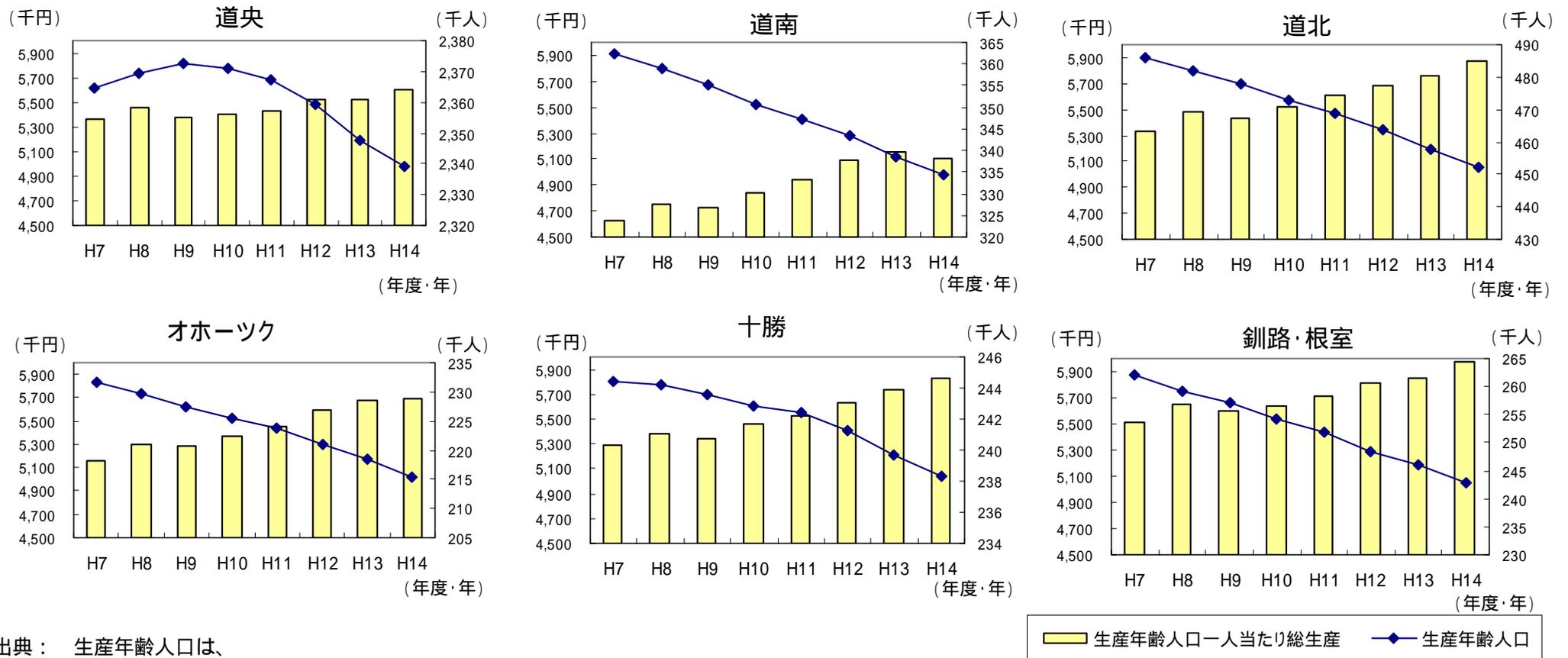
出典： 人口は、国勢調査及び北海道開発局開発計画課推計（国勢調査実施年次以外）

実質総生産は、北海道開発局開発計画課推計

- 注：
- 道央 ～ 石狩、後志、空知、胆振及び日高支庁
 - 道南 ～ 渡島及び檜山支庁
 - 道北 ～ 上川、留萌及び宗谷支庁
 - オホーツク ～ 網走支庁
 - 十勝 ～ 十勝支庁
 - 釧路・根室 ～ 釧路及び根室支庁

生産年齢人口一人当たり実質総生産を見ると、全圏域において生産年齢人口が減少している中で増加傾向で推移している。

北海道内 6 圏域別の生産年齢人口、生産年齢人口一人当たり実質総生産の推移



出典： 生産年齢人口は、
北海道企画振興部調「北海道の市町村、男女、年齢5歳階級別人口」
6地域別実質総生産は、
北海道開発局開発計画課推計

注： 道央 ~ 石狩、後志、空知、胆振及び日高支庁
道南 ~ 渡島及び檜山支庁
道北 ~ 上川、留萌及び宗谷支庁
オホーツク ~ 網走支庁
十勝 ~ 十勝支庁
釧路・根室 ~ 釧路及び根室支庁

経済フレームに対して影響を与えたと考えられる要因

北海道の経済フレームに対して影響を与えた要因としては、北海道拓殖銀行の破綻、有珠山噴火の他、近年の公共投資の減少傾向や十勝沖地震等の相次ぐ自然災害などが考えられる。

経済状況の影響

・北海道拓殖銀行の破綻

企業の資金繰りの悪化、企業倒産の増大、道内最終需要の一層の縮減

・公的需要の動向

北海道拓殖銀行の破綻などに対応するため緊急経済対策を実施、北海道経済を下支え

近年は、公共投資は減少、北海道経済への引き下げ圧力

・民間需要の動向

総じて弱いが、国内外の需要増を背景に緩やかに持ち直すなど、一部には変化の動き

自然災害等の影響

・有珠山噴火

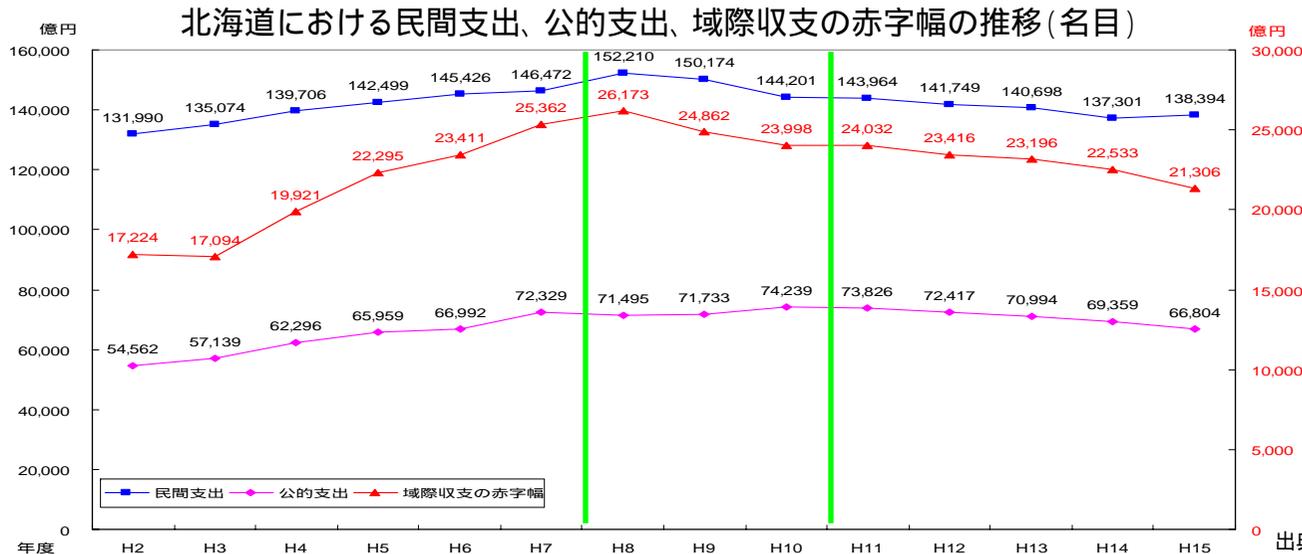
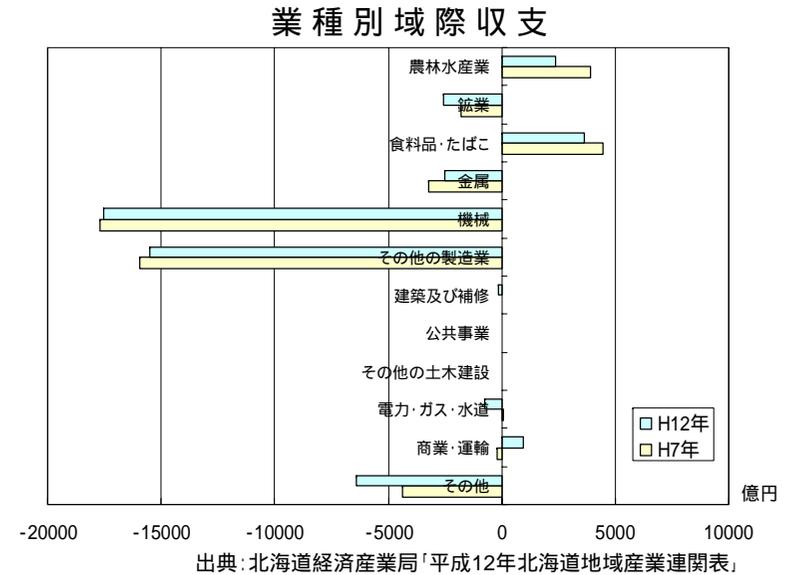
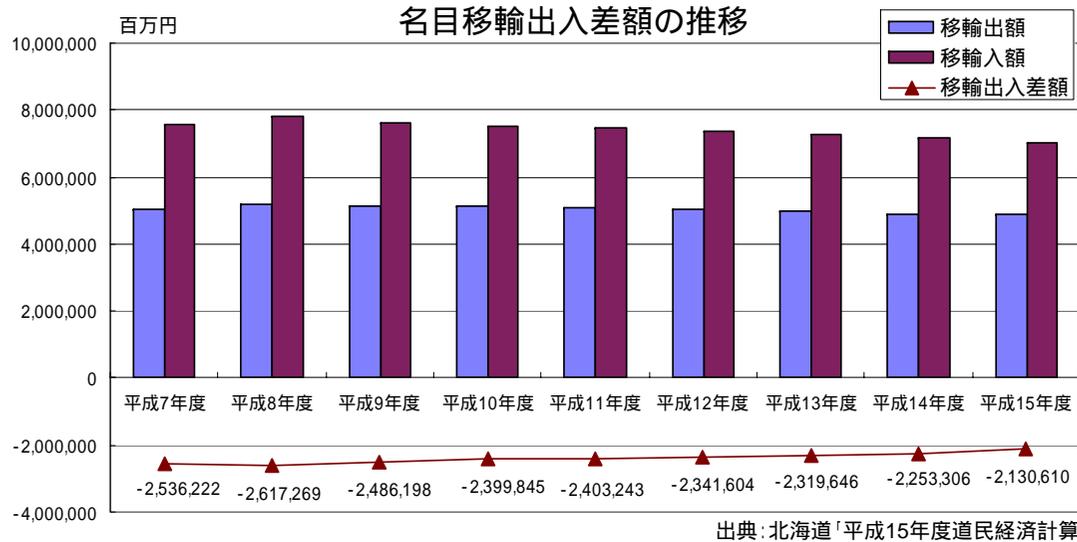
来道観光客数の減少などに伴い、観光関連産業に影響

・相次ぐ自然災害

平成15年の十勝沖地震、平成16年の相次ぐ台風の上陸の影響

域際収支の動向

域際収支は、近年2兆円程度の移輸入超過で推移している。分野別内訳を見ると、農林水産業、食料品製造業等で移輸出超過であるのに対し、他の製造業で大幅な移輸入超過となっている。また、域際収支は財・サービスの取引の結果として変動しており、公的支出の変動と域際収支の変動に明確な関連性は見られない。

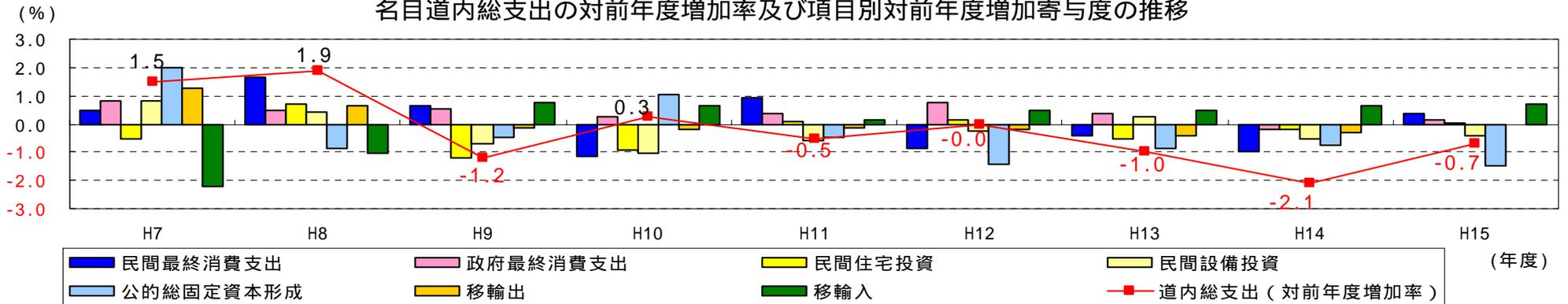


平成8年度～10年度の推移を見ると、公的支出は拡大しているが、域際収支の赤字幅は減少している。

北海道の投資の状況について

道内総支出項目別の前年度増加率への寄与度を見ると、公的総固定資本形成と民間投資の寄与度の減少を政府最終消費支出がプラスに寄与することにより、北海道経済を支えている面がある。北海道経済は、公的部門の投資のみならず、消費も含めた公的支出全体の影響を受けた構造が見られ、また、民間投資も活発化していない。産業構造を見ても、全国と比べて建設業比率が高く、製造業の中では食品、パルプ・紙、窯業・土石製品等の割合が全国を上回っている。

名目道内総支出の対前年度増加率及び項目別対前年度増加寄与度の推移

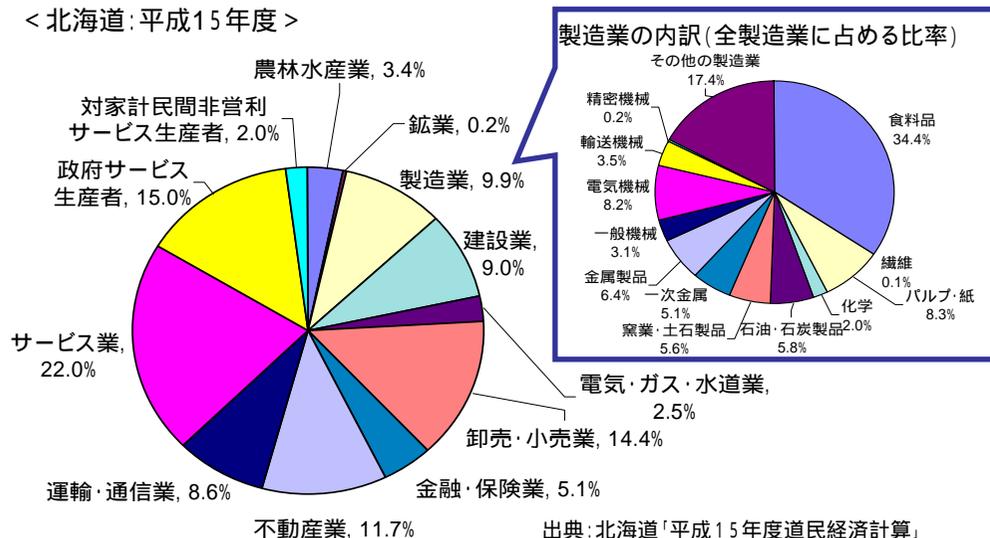


出典：北海道「平成15年度道民経済計算」

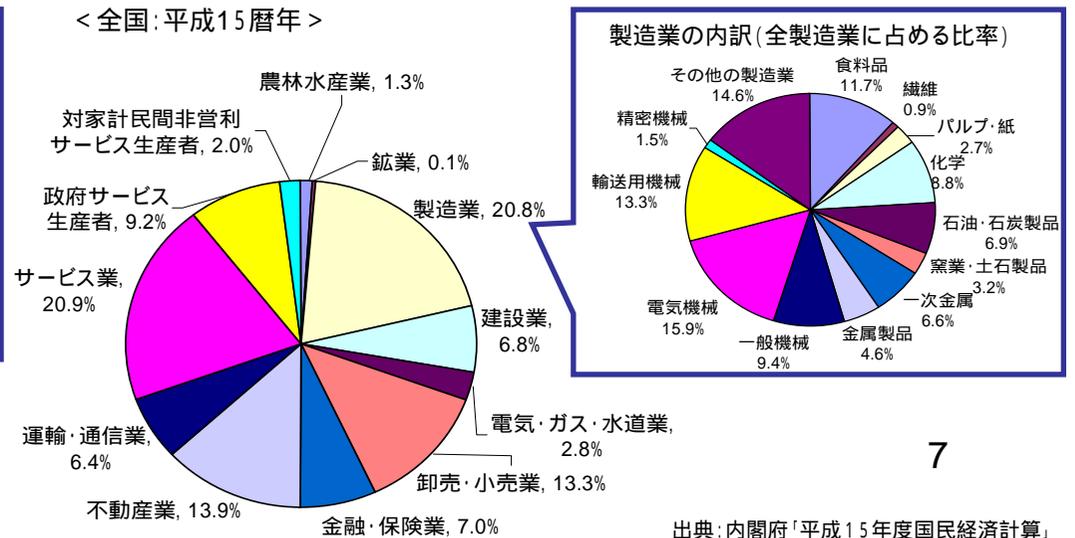
注：項目別対前年度増加寄与度は、道内総支出の前年度からの増減に各項目が寄与した率を表しており、以下の式で求められる。
 項目別対前年度増加寄与度 = 項目別対前年度増加額 / 前年度道内総支出

経済活動別総生産比率

<北海道:平成15年度>

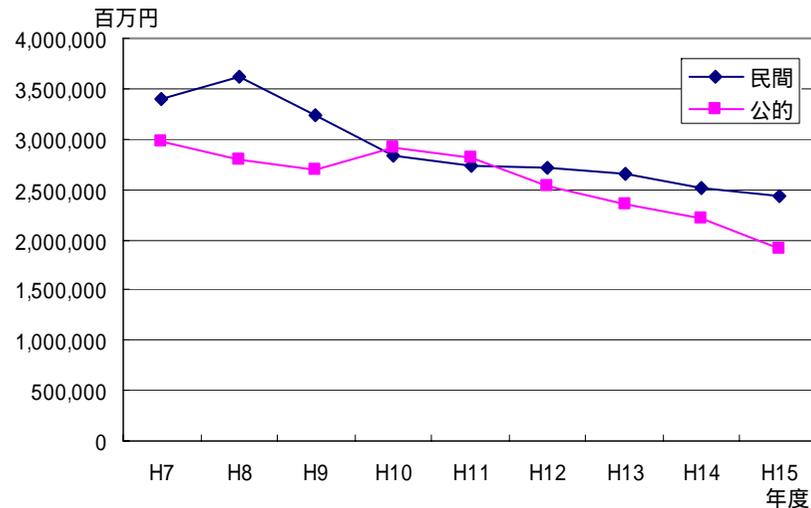


<全国:平成15暦年>



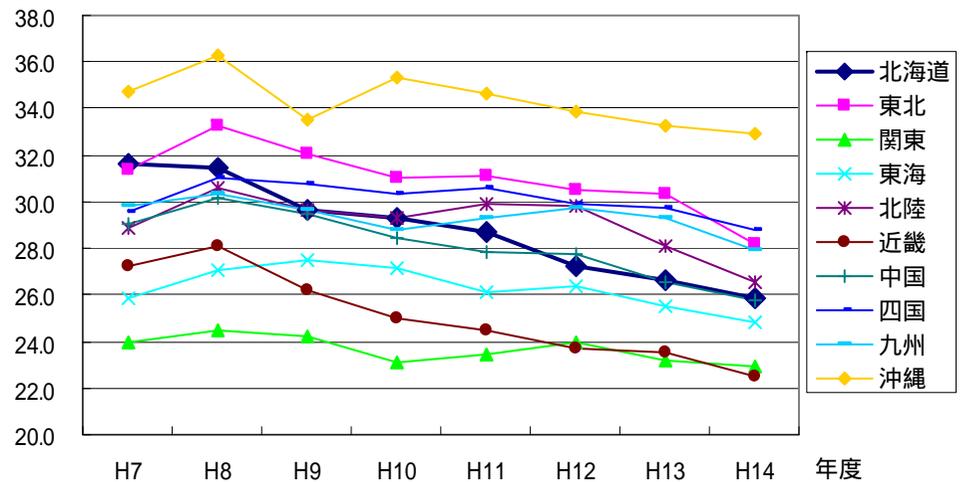
北海道の公的・民間を含めた総固定資本形成は、計画期間中減少傾向にあり、他ブロックとの比較でも低くなっている。また、公的・民間総固定資本形成合計の実質総支出に占める割合、人口一人当たり投資額を見ても他ブロックよりも低くなっている。北海道の経済成長が伸び悩んでいる要因の一つに、公的・民間を含めた投資が減少傾向にあることが考えられる。

北海道における公的・民間総固定資本形成(名目)の推移



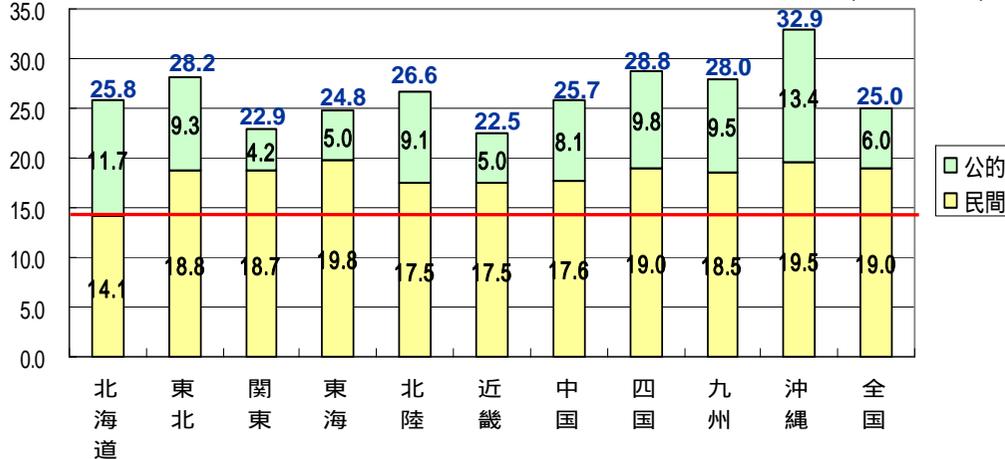
出典：北海道「平成15年度道民経済計算」

全国ブロック別公的・民間総固定資本形成合計の実質総支出に占める割合の推移



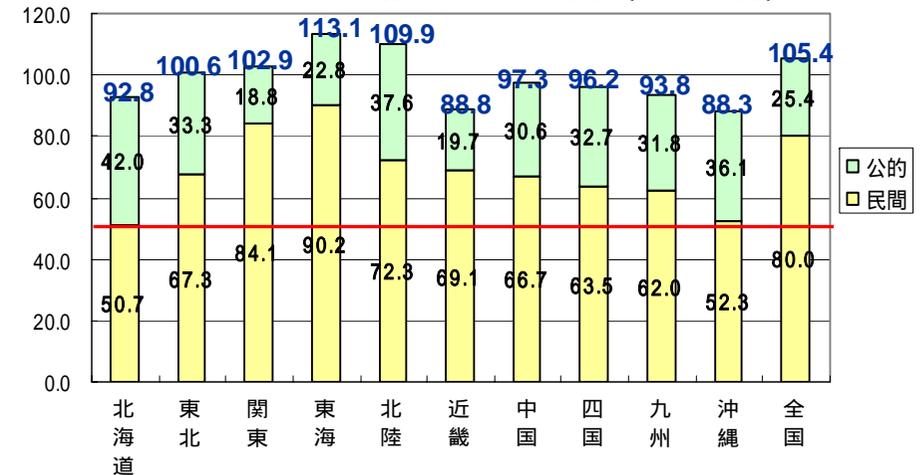
出典：内閣府「平成14年度県民経済計算」

全国ブロック別公的・民間総固定資本形成合計の実質総支出に占める割合(平成14年度)



出典：内閣府「平成15年度国民経済計算」、内閣府「平成14年度県民経済計算」、総務省「推計人口」

全国ブロック別人口一人当たり投資(平成14年度)



地域区分は、は以下のとおり

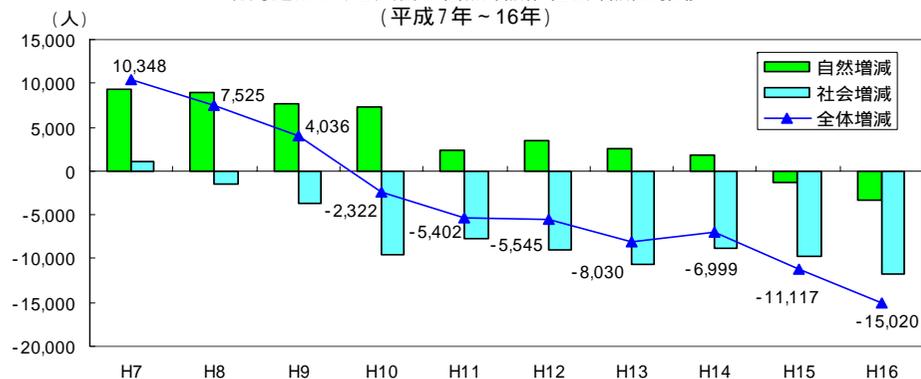
- (北海道) 北海道
- (東北) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- (関東) 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- (東海) 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- (北陸) 富山県、石川県、福井県

- (近畿) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- (中国) 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- (四国) 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- (九州) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- (沖縄) 沖縄県

人口の現状（計画の人口フレームとの対比）

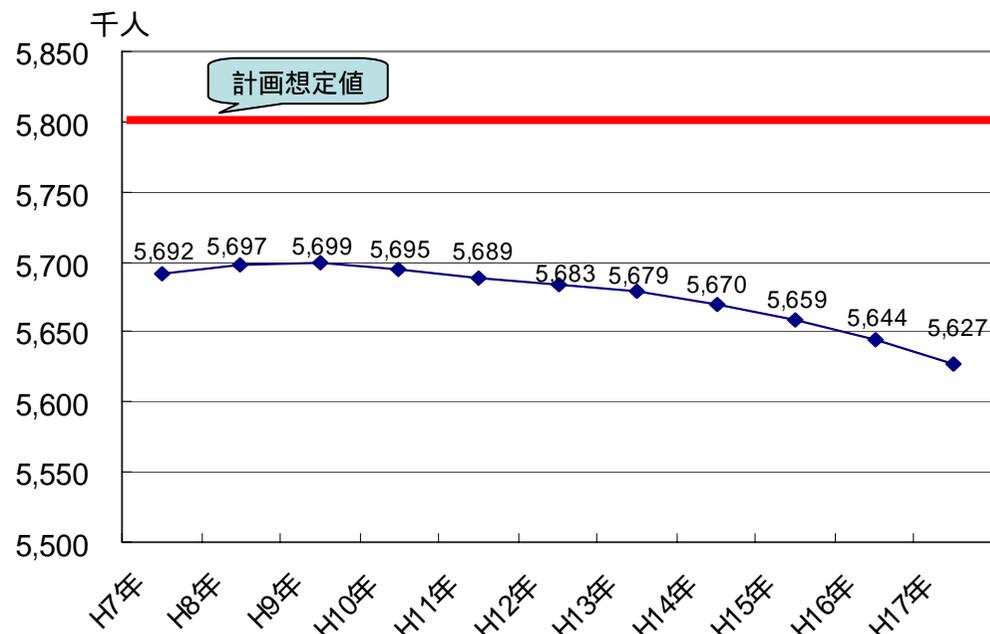
第6期計画期間中の人口推移を見ると、平成9年をピークに減少傾向（平成17年：563万人）にある。社会増減は一貫してマイナスで推移しており、内訳を見ると20～29歳の年齢層で大幅な転出超過となっており、若年層が道外へ流出していることが分かる。年齢別動向を見ると、年少人口及び生産年齢人口は計画期間中一貫して減少している一方で、高齢者は一貫して増加しており、平成16年の北海道における高齢化率（65歳以上人口割合）は20%を超えている。

北海道における人口の自然増減、社会増減の推移
(平成7年～16年)



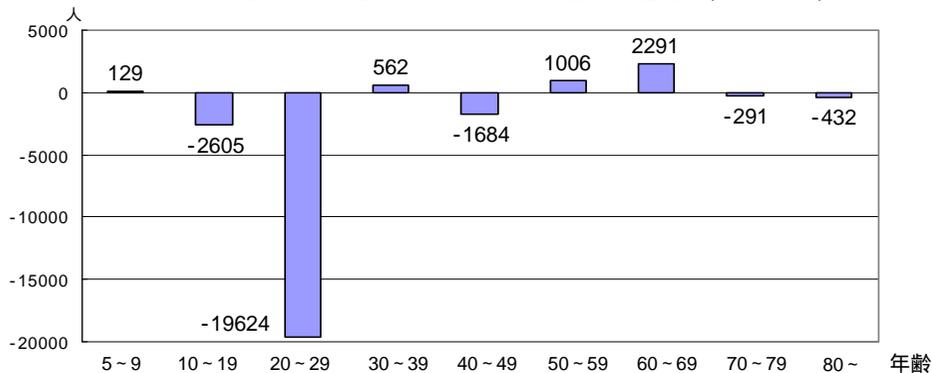
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、北海道「北海道保健統計年報」
注1：自然増減 = 出生数 - 死亡数
注2：社会増減 = 他都府県からの転入者数 - 他都府県への転出者数

北海道の総人口推移



出典：総務省「推計人口」、「国勢調査」
注：各年とも10月1日現在人口

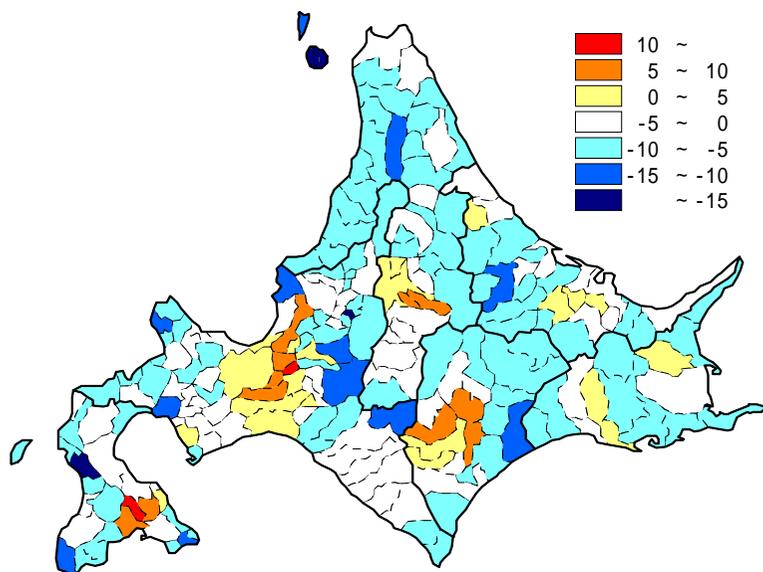
北海道における他都府県からの年齢別転入超過数(平成12年)



出典：総務省「国勢調査」
注：転入超過数(転出超過数) = 他都府県からの転入者数 - 他都府県への転出者数。
プラスは転入超過数を表し、マイナスは転出超過数を表す。

北海道においては、1995年から2000年の間で、既に中核都市等一部を除く多くの地域で人口減少が起こっている。また、2030年までに、人口5千人以上の市町村が減少する一方で、人口5千人未満の市町村は2倍弱に増加すると予測されている。今後、小規模な市町村の急激な増加が見込まれるとともに、多くの集落が消滅する危険性がある。

北海道市町村別人口増減率（1995年～2000年）



出典：総務省「国勢調査」

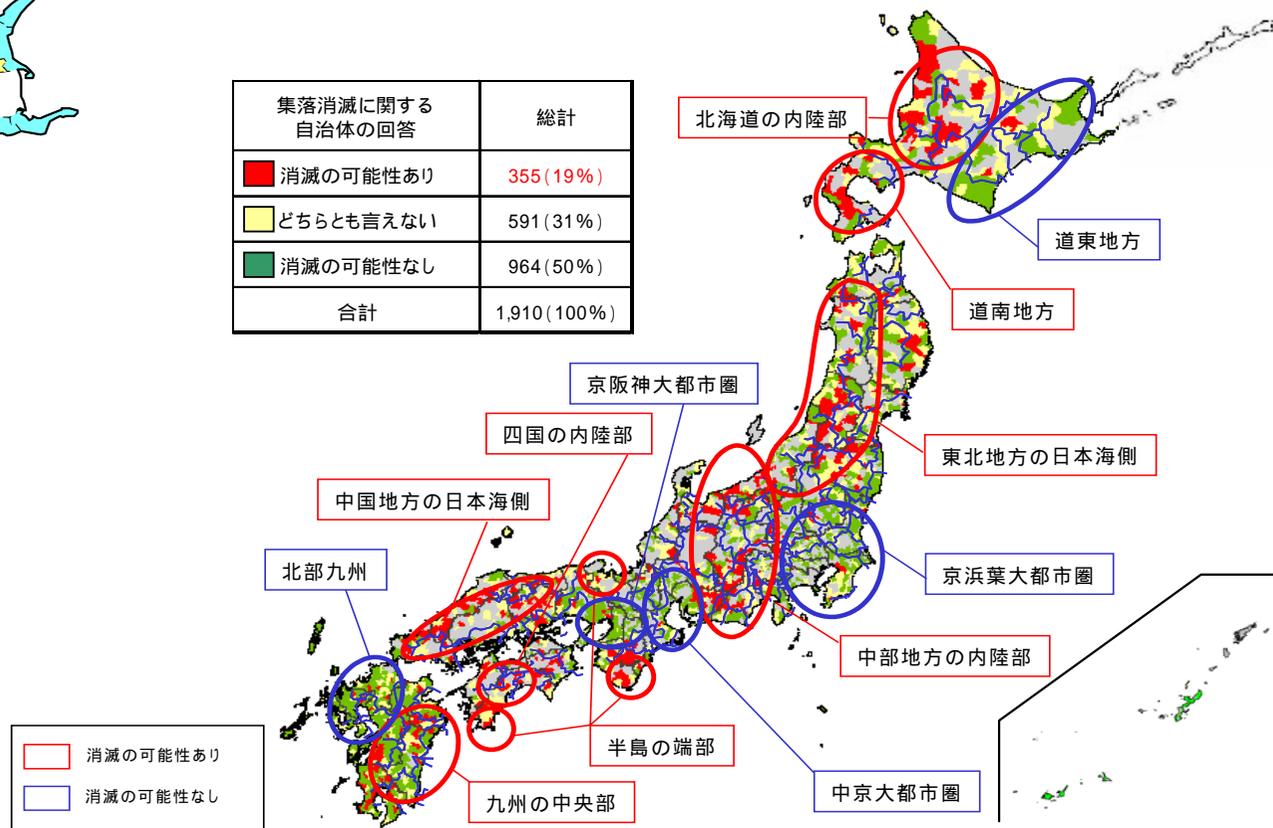
北海道人口規模別市町村数
(2000年、2030年)

| | 2000年 | 2030年 (推計) |
|-----------------|-------|---------------|
| 5千人未満の市町村 | 77 | 137 |
| 5千人以上1万人未満の市町村 | 70 | 24 |
| 1万人以上2万人未満の市町村 | 24 | 25 |
| 2万人以上5万人未満の市町村 | 25 | 11 |
| 5万人以上10万人未満の市町村 | 6 | 6 |
| 10万人以上の市町村 | 10 | 9 |

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

集落消滅の危機感をもつ自治体

| 集落消滅に関する自治体の回答 | 総計 |
|----------------|--------------|
| 消滅の可能性あり | 355 (19%) |
| どちらとも言えない | 591 (31%) |
| 消滅の可能性なし | 964 (50%) |
| 合計 | 1,910 (100%) |

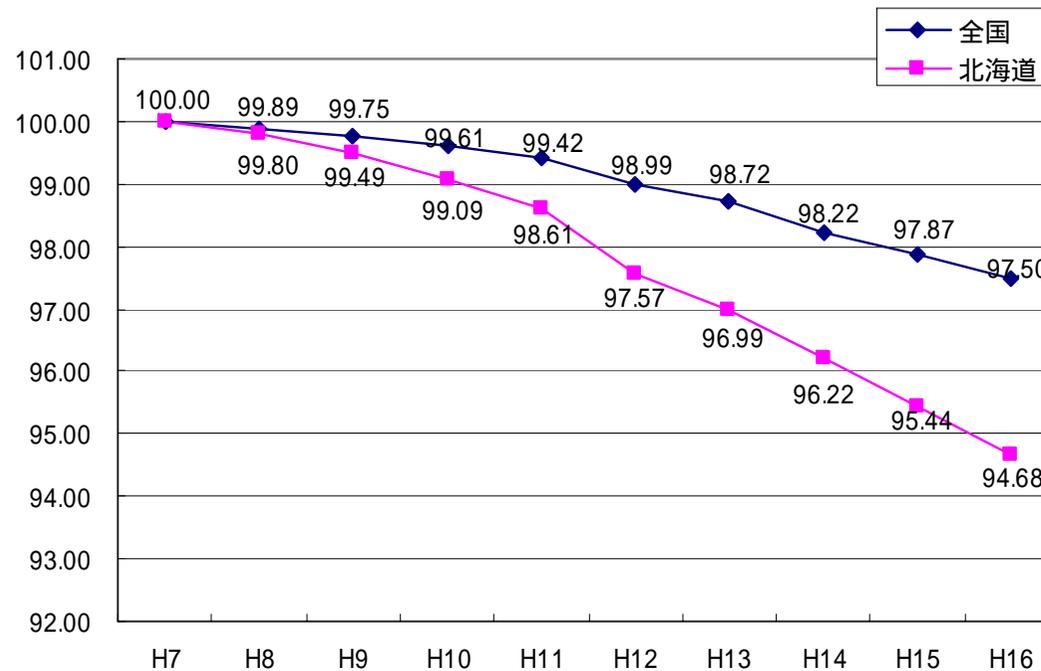


出典：新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告

生産年齢人口の急激な減少

平成7年からの生産年齢人口の推移を見ると、全国が平成7年から16年の間に - 2.5%であるのに対し、北海道は - 5.3%と大きな落ち込みを見せている。

全国と北海道の生産年齢人口推移 (H7=100)



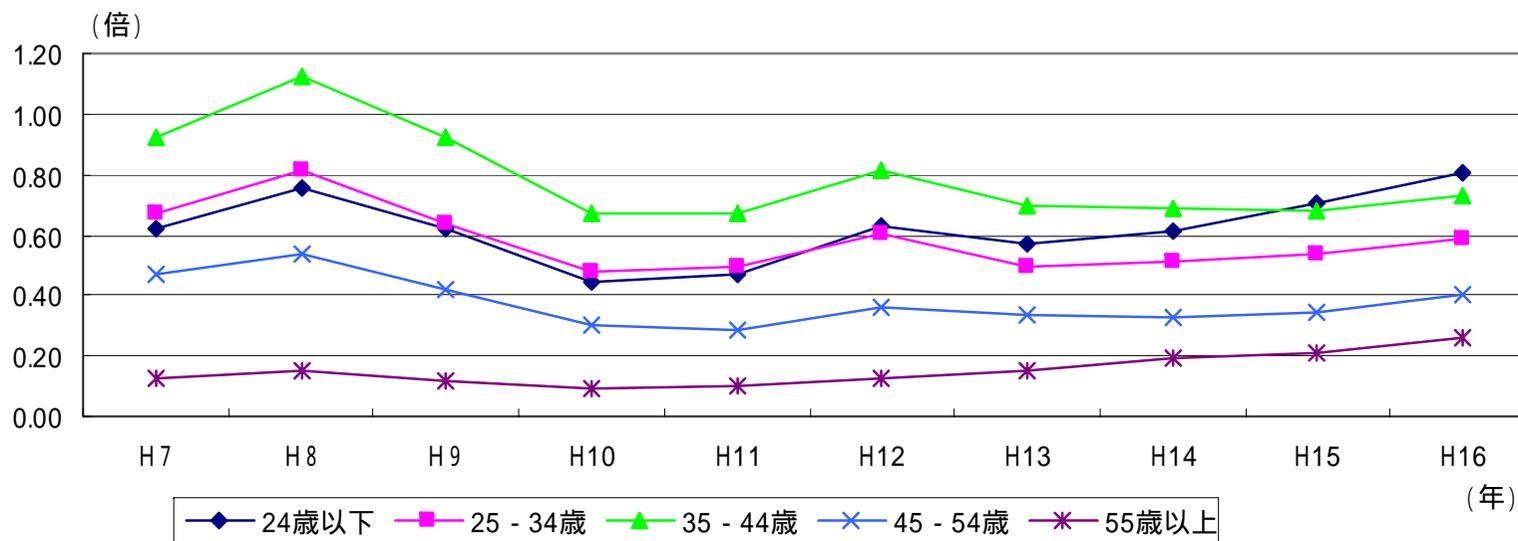
出典：総務省「推計人口」、「国勢調査」をもとに国土交通省北海道局作成

注：各年とも10月1日現在の人口

労働需給のミスマッチ

北海道の年齢別有効求人倍率の推移を見ると、若年層で比較的高い数値を示しているのに対し、中高年者層では低く推移している。また、職種別有効求人倍率にも差が見られ、年齢や職種によって労働需給のミスマッチが生じていると考えられる。

年齢別有効求人倍率の推移(北海道)



出典： 北海道労働局「労働市場年報」

注1： 調査時点は各年10月

注2： 雇用期間については、雇用契約において、雇用期間の定めのない仕事（労働）又は4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事（労働）（雇用契約において、季節的な労働需要に対する就労又は季節的な余暇を利用して一定の期間を定めて就労する「季節労働」を除く）を対象としている

注3： パートを含む

（単位：年度、倍）

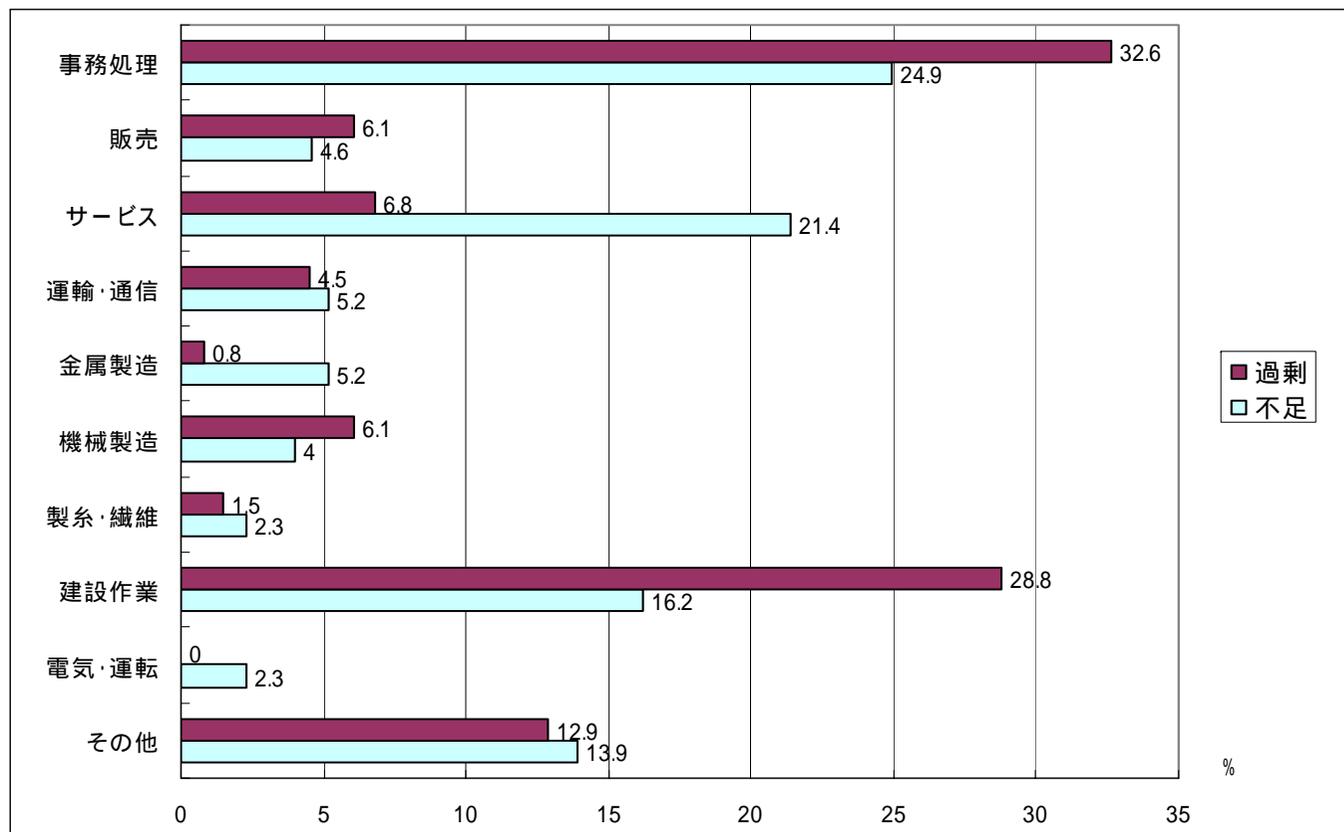
| | H 7 | H 8 | H 9 | H 10 | H 11 | H 12 | H 13 | H 14 | H 15 | H 16 |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 職業計 | 0.51 | 0.57 | 0.46 | 0.35 | 0.35 | 0.43 | 0.42 | 0.42 | 0.45 | 0.50 |
| 専門的・技術的職業 | 0.89 | 1.02 | 0.82 | 0.66 | 0.58 | 0.64 | 0.67 | 0.71 | 0.75 | 0.76 |
| 情報処理技術者 | - | - | - | - | - | 1.62 | 1.43 | 1.23 | 1.25 | 1.27 |
| 看護婦、医療技術者等 | 0.85 | 0.90 | 0.78 | 0.66 | 0.52 | 0.58 | 0.63 | 0.73 | 0.79 | 0.81 |
| 社会福祉専門の職業 | 0.10 | 0.14 | 0.13 | 0.27 | 0.18 | 0.25 | 0.33 | 0.42 | 0.51 | 0.52 |
| その他 | 1.21 | 1.51 | 1.11 | 0.84 | 0.84 | 0.77 | 0.77 | 0.75 | 0.75 | 0.78 |
| 管理的職業 | 0.55 | 0.44 | 0.24 | 0.24 | 0.33 | 0.27 | 0.33 | 0.38 | 0.42 | 0.43 |
| 事務的職業 | 0.14 | 0.17 | 0.15 | 0.12 | 0.14 | 0.18 | 0.17 | 0.17 | 0.18 | 0.20 |
| 一般事務 | 0.10 | 0.11 | 0.10 | 0.08 | 0.09 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.13 |
| 会計事務員 | 0.38 | 0.48 | 0.41 | 0.34 | 0.36 | 0.46 | 0.41 | 0.44 | 0.51 | 0.51 |
| 営業・販売関連事務の職業 | - | - | - | - | - | 1.49 | 1.57 | 1.38 | 1.46 | 1.91 |
| その他 | 0.42 | 1.00 | 0.77 | 0.75 | 0.77 | 0.52 | 0.50 | 0.55 | 0.59 | 0.60 |
| 販売の職業 | 0.71 | 0.83 | 0.76 | 0.62 | 0.58 | 0.68 | 0.64 | 0.62 | 0.65 | 0.67 |
| 商品販売の職業 | 0.53 | 0.65 | 0.59 | 0.49 | 0.46 | 0.58 | 0.55 | 0.52 | 0.55 | 0.58 |
| 販売類似の職業 | 9.07 | 8.62 | 7.89 | 6.66 | 5.31 | 4.41 | 4.29 | 4.99 | 4.49 | 4.45 |
| サービスの職業 | 0.69 | 0.79 | 0.79 | 0.65 | 0.69 | 0.81 | 0.90 | 0.94 | 0.95 | 1.00 |
| 家庭生活支援サービスの職業 | - | - | - | - | - | 0.56 | 0.85 | 0.86 | 0.70 | 0.58 |
| 飲食物調理の職業 | 0.45 | 0.53 | 0.59 | 0.46 | 0.53 | 0.63 | 0.67 | 0.74 | 0.76 | 0.83 |
| 接客・給仕の職業 | 1.26 | 1.52 | 1.45 | 1.14 | 1.11 | 1.28 | 1.48 | 1.44 | 1.52 | 1.68 |
| 居住施設・ビル等の管理の職業 | 0.29 | 0.26 | 0.24 | 0.18 | 0.21 | 0.22 | 0.20 | 0.25 | 0.27 | 0.24 |
| その他 | 0.81 | 0.78 | 0.74 | 0.75 | 0.82 | 1.09 | 0.96 | 1.01 | 1.04 | 1.32 |
| 保安の職業 | 1.59 | 2.06 | 1.85 | 1.20 | 1.19 | 1.21 | 1.21 | 1.19 | 1.14 | 1.36 |
| 農林漁業の職業 | 1.08 | 1.08 | 0.98 | 0.76 | 0.99 | 0.96 | 0.89 | 0.96 | 1.13 | 1.17 |
| 運輸・通信の職業 | 0.65 | 0.65 | 0.48 | 0.32 | 0.37 | 0.39 | 0.39 | 0.39 | 0.45 | 0.55 |
| 自動車運転の職業 | 0.68 | 0.66 | 0.48 | 0.32 | 0.37 | 0.39 | 0.39 | 0.39 | 0.44 | 0.53 |
| 通信の職業 | 0.21 | 0.34 | 0.66 | 0.28 | 0.28 | 0.39 | 0.59 | 0.48 | 1.29 | 0.98 |
| その他 | 0.35 | 0.54 | 0.41 | 0.34 | 0.25 | 0.27 | 0.31 | 0.28 | 0.40 | 0.62 |
| 生産工程・労務の職業 | 0.67 | 0.72 | 0.53 | 0.32 | 0.33 | 0.38 | 0.34 | 0.32 | 0.33 | 0.41 |
| 採鉱・採石の職業 | 0.86 | 0.92 | 0.79 | 1.19 | 0.78 | - | - | - | - | - |
| 窯業製品製造の職業 | 1.22 | 1.08 | 0.72 | 0.44 | 0.59 | 0.52 | 0.58 | 0.55 | 0.50 | 0.57 |
| 金属加工の職業 | 1.44 | 1.66 | 1.20 | 0.54 | 0.49 | 0.63 | 0.64 | 0.48 | 0.48 | 0.93 |
| 一般機械器具組立・修理の職業 | 0.73 | 0.84 | 0.74 | 0.35 | 0.36 | 0.53 | 0.40 | 0.32 | 0.46 | 0.68 |
| 電気機械器具組立・修理の職業 | 0.91 | 1.14 | 1.32 | 0.47 | 0.67 | 0.88 | 0.53 | 0.63 | 1.18 | 1.29 |
| 輸送用機械器具組立・修理の職業 | 1.17 | 1.17 | 1.03 | 0.41 | 0.54 | 0.71 | 0.63 | 0.68 | 0.75 | 1.27 |
| 食料品製造の職業 | 1.01 | 1.19 | 1.12 | 0.87 | 0.75 | 0.85 | 0.80 | 0.81 | 0.77 | 0.86 |
| 衣服・繊維製品製造の職業 | 0.97 | 1.00 | 0.88 | 0.68 | 0.62 | 0.56 | 0.47 | 0.51 | 0.52 | 0.51 |
| 木・竹等製品製造の職業 | 0.87 | 1.07 | 0.65 | 0.26 | 0.40 | 0.40 | 0.31 | 0.28 | 0.41 | 0.37 |
| パルプ・紙・紙製品製造の職業 | 0.50 | 0.54 | 0.64 | 0.35 | 0.27 | - | - | - | - | - |
| 印刷・製本の職業 | 0.37 | 0.50 | 0.31 | 0.20 | 0.21 | 0.25 | 0.23 | 0.21 | 0.27 | 0.23 |
| 定置機関・機械、建設機械運転 | 0.60 | 0.59 | 0.33 | 0.23 | 0.31 | 0.30 | 0.27 | 0.20 | 0.21 | 0.26 |
| 電気作業者 | 2.04 | 2.23 | 1.58 | 0.82 | 0.60 | 0.60 | 0.66 | 0.55 | 0.48 | 0.60 |
| 建設躯体工事・建設の職業 | 1.89 | 2.17 | 1.10 | 0.59 | 0.69 | 0.78 | 0.70 | 0.72 | 0.68 | 0.87 |
| 土木の職業 | 1.27 | 1.44 | 0.85 | 0.43 | 0.47 | 0.49 | 0.50 | 0.38 | 0.35 | 0.44 |
| 運搬労務の職業 | 0.85 | 0.95 | 0.67 | 0.42 | 0.56 | 0.59 | 0.52 | 0.50 | 0.56 | 0.64 |
| その他 | 0.28 | 0.28 | 0.24 | 0.14 | 0.14 | 0.18 | 0.16 | 0.15 | 0.16 | 0.19 |

北海道の有効求人倍率は、全職業計では、平成10～11年の落ち込みを除き、0.5前後で推移している。業種別にみると、情報処理技術者、接客・給仕等で1.3超の高い値で推移しているのに対し、一般事務が0.1前後で推移するなど、差が見られる。

出典：北海道労働局「職業安定業務統計」
注：数値は年度平均。パートを含む常用。

業種別の5年後の技能労働者の過不足状況をみると、事務処理、建設作業においては過剰となるが、サービス、金属製造、運輸・通信、電気・運転などでは不足することが見込まれる。

5年後の技能労働者の過不足状況



出典：北海道「人材育成関連調査業務報告書」

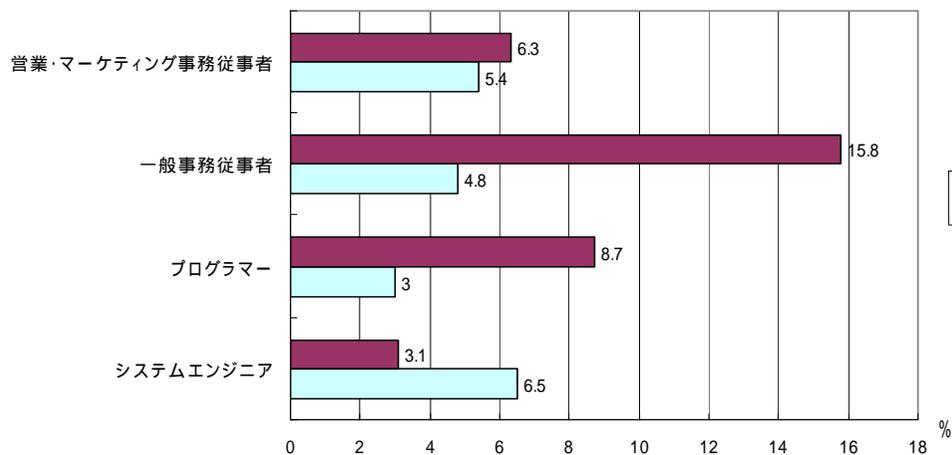
注：道内の民間企業の事業所を調査対象とした、アンケート調査結果による。

職種別の過不足をみると、事務関連ではシステムエンジニアの不足が見込まれるが、その他の職種では過剰となることを見込まれている。

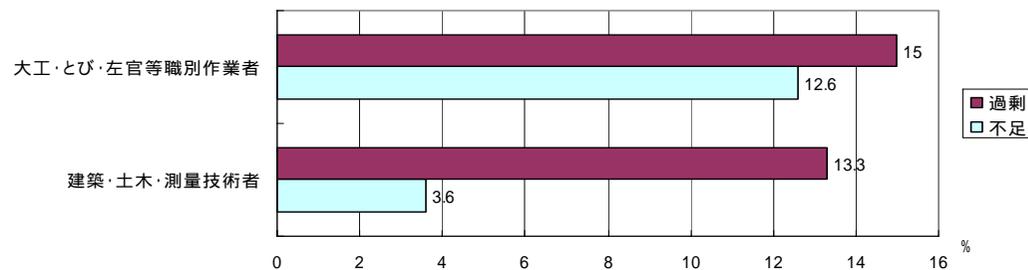
サービス関連、製造業関連、建設関連の過不足をみると、社会福祉、その他サービス職業従事者、金属材料・工作機械等作業員、その他製造・製作作業員については不足が見込まれている。

その他分野では、食品・窯業・木工等作業員、一般機械・電気機械等組立修理作業員などでは過剰となることを見込まれている。

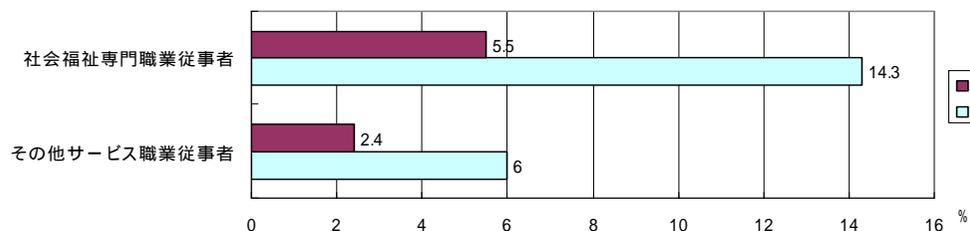
< 事務・情報処理職種群 >



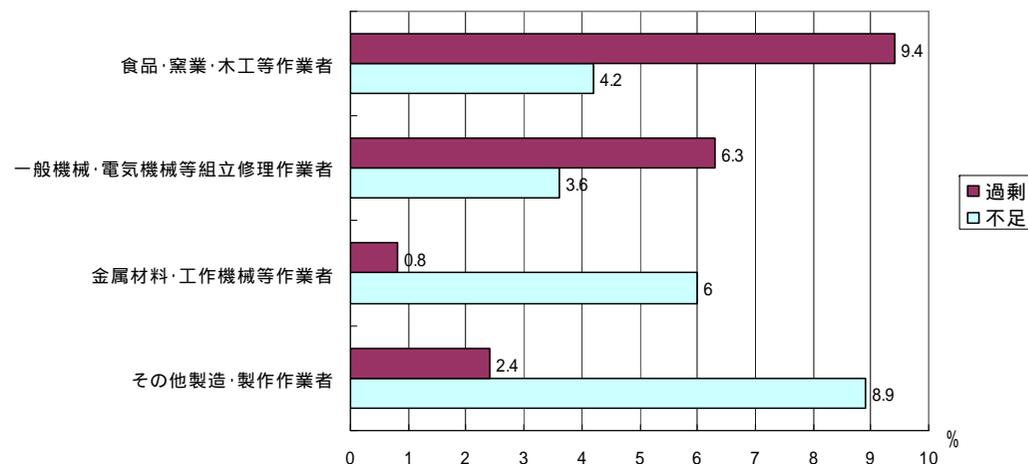
< 建設作業職種群 >



< サービス職種群 >



< 製造職種群 >



出典:北海道「人材育成関連調査業務報告書」

注:道内の民間企業の事業所を調査対象とした、アンケート調査結果による。